

草の根技術協力（支援型）案件概要表

| I. 事業の概要 | |
|-------------------------|--|
| 1. 対象国名 | パラグアイ |
| 2. 案件名 | 農村部住民に向けた生活習慣病予防のための食育プロジェクト |
| 3. 事業の背景と必要性 | <p>2022年のWHOの報告によると、パラグアイ共和国では、成人の約6割が過体重以上である。約4人に1人が肥満となっており、糖尿病の有病率も14.3%と高くなっている。本事業の対象地域では、野菜を食べる習慣がなく、赤身肉、脂肪、塩分の多い食事に偏っている。住民たちは、肥満や生活習慣病を防ぎたいと考えていても、「何をどれだけ食べればよいか」という知識がないために、食生活を改善する方法が分からないのが現状である。また、同地域ではパラグアイ政府や海外援助機関による住民への栄養教育は実施されたことがなく、学校教育においても家庭科などの栄養教育を受ける機会はない。2015年から義務化が始まった学校給食制度も、食育活動とつなげるような試みはなされていない。</p> <p>以上のことから、住民が、食育活動を通じて、肥満と生活習慣病を防ぐような「健康的な食生活」についての知識を得て、「健康的な食生活のための料理」を調理できるようになる必要がある。</p> |
| 4. プロジェクト目標 | 本事業に参加した住民が、食育活動を通じて、肥満と生活習慣病を防ぐような「健康的な食生活」を実践できるようになる。 |
| 5. 対象地域 | イタプア県サンペドロ・デ・パラナ地区 |
| 6. 受益者層 (ターゲットグループ) | <ol style="list-style-type: none"> 直接受益者：小規模農家により構成されている2つのコミュニティ住民（各20～40世帯程度）。世帯で食事と食料生産・調達を担う家事従事者。活動地域の農業学校で、本プログラムに関心のある生徒約60名と教員約5名。 間接受益者：直接受益者と世帯をともにする家族。直接受益者の近隣農家や親せき。生徒の家族や親せき。農業学校の教員、計約300名。 |
| 7. 生み出すべきアウト プット及び活動 | <p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 食育活動に参加した直接受益者（地域住民と農業学校の生徒）の「健康的な食生活」についての栄養と健康に関する知識が増える。 住民と一緒に考えた「健康的な食生活のための料理」についてのレシピが蓄積する。 調理実習を通じて「健康的な食生活のための料理」を調理できるようになる人が増える。 対象地域全体に「健康的な食生活」および「健康的な食生活のための料理」が広く知られるようになる。 <p><活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-1 高血圧や糖尿病などの生活習慣病予防に向けた食生活の知識と実践方法を分かりやすく伝える栄養教材のカウンターパートとの共同作成 |

| | |
|----------------------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 1-2 作成した教材を用いた講義や実習の、小規模農家での集会および学校調理実習室における家事従事者・生徒向け年 2 回の実施 ・ 1-3 「健康的な食生活」を測るための身体測定と健康教室の実施 ・ 2-1 「健康的な食生活」に必要な食材に関する教材を用いた説明の実施 ・ 2-2 「健康的な食生活のための料理」レシピ考案ワークショップの開催 ・ 2-3 日本の大学生との食文化交流を通じた食事・健康・食生活の関係性理解の深化 ・ 2-4 地域住民のアイデア収集とカウンターパート・専門家との協議による健康的な料理レシピ 30 品の共同作成および 300 部の発行 ・ 3-1 日本側プロジェクトチームとカウンターパート主導による「健康的な食生活のための料理」を組み合わせた半年に一度の調理実習の共同実施 ・ 3-2 家庭での調理実習成果の実践確認を目的としたワークシートの配布と定期的確認 ・ 3-3 調理実習の企画・運営方法の地域住民への伝達と住民主体での実施体制づくり ・ 4-1 コミュニティーや学校での健康的な食べ方や調理実習活動を共有するオンラインまたは対面での 3 か月に 1 回の場の設置 ・ 4-2 カウンターパートを中心とした「健康的な食生活のための料理」レシピ本の住民・農家・学校への広範な配布 ・ 4-3 コミュニティーイベント時の健康的な料理の調理・提供による間接受益者や行政への意識啓発 ・ 4-4 調理実習や家庭での実践例を取りまとめた資料の行政・学校への配布と健康教室・栄養教育普及の提案 |
| 8. 実施期間 | (西暦) 2026 年 2 月～2029 年 2 月 (3 年) |
| 9. 事業費概算額 | 10,000 千円 |
| 10. 相手国側実施機関 (カウンターパート) | NGO「パストラルソシアル・デ・サンペドロ・デル・パラナ Pastoral Social de San pedro de Paraná)」 |
| II. 団体の概要 | |
| 1. 実施団体／指定団体 | 国立大学法人宇都宮大学共同教育学部食教育研究室 |
| 2. 主な活動内容 | 学校教育における食育の理論と実践の充実を目的に、家庭科教育を基盤とした研究・教育活動を行っている。子どもの発達段階に応じた食教育の在り方や指導法、教材の開発、学校・地域と連携した食育実践の検討を通じて、健全な食習慣の形成と教員養成に貢献している。 |